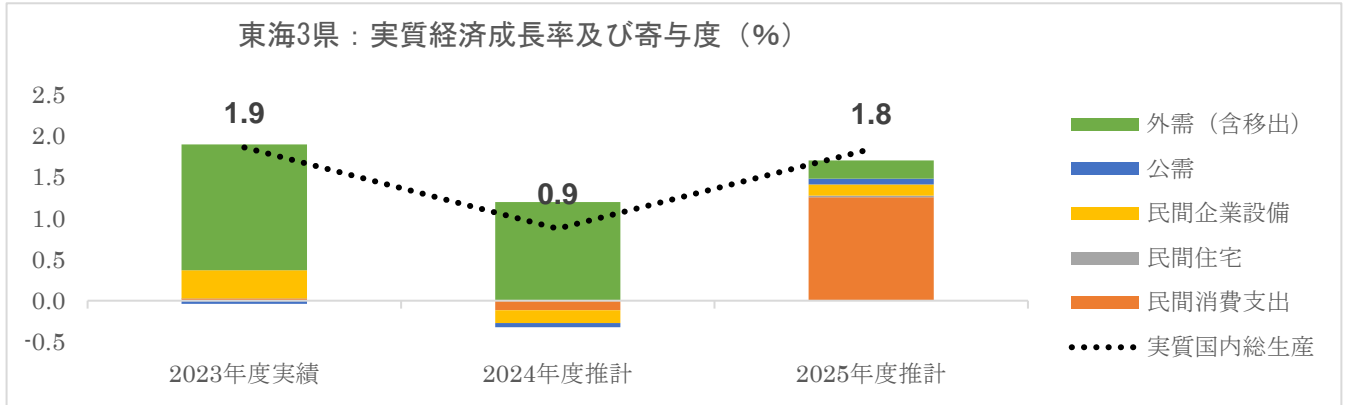


2024・2025年度 経済見通し（東海3県）

最新の経済情勢（2024年12月15日時点）を織り込み、当財団が開発したマクロ計量モデル等を用いて、2024年度、2025年度の東海3県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。



2024年度

東海経済は、内需の落ち込みが外需に支えられ前年度比+0.9%

全国の実質経済成長率が0.5%であるのに対して、東海3県は0.9%を見込んでいる。自動車認証不正問題による企業設備投資への影響が2024年後半まで影響を与えたこと、大企業を中心に33年ぶりの5%台の賃上げがなされたものの、物価水準の高止まり感もあり消費者の購買意欲の回復には至らなかった。

一方で、全国では外需はマイナス0.4%であるのに対して、東海3県では、円安が自動車関連産業を中心とする輸出産業にとって追い風となり、愛知県を中心として、外需を下支えすることとなった。

前回公表した経済見通し（2023年12月27日公表）との比較では、民間企業設備と民間最終消費支出がマイナス成長となったこともあり、実質経済成長率は1.7%から0.9%の下方修正となった。

2025年度

東海経済は、内需を中心に大幅に回復し前年度比+1.8%

全国の実質経済成長率が1.0%であるのに対して、東海3県は1.8%を見込んでいる。為替レートは安定し、外需が落ち着く一方で、民間企業設備が復調することが期待できる。消費者も賃金上昇をようやく実感できるようになり、愛知県を中心に民間最終消費支出が伸び、徐々に東海各県にも経済の好循環と波及効果をもたらすことが期待できる。

岐阜、三重の各県でも民間企業設備が2%以上の成長を見込んでおり、各県の経済成長に寄与することが見込まれる。特に岐阜各地の温泉郷はインバウンド富裕層に人気の場所であり、観光収支の黒字が拡大し、民間最終消費に貢献することが期待できる。

その結果、2025年度の東海3県の実質経済成長率は、前年度比+1.8%とプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度は、民間最終消費支出が+1.3%、外需等が+0.2%である。

なお、①トランプ政権発足による関税引き上げ、自由貿易・国際協調体制の後退、米中貿易摩擦の再燃、②ウクライナ、中東、台湾情勢など地政学リスクを背景とした物価や為替の急激な変動がリスク要因である。

計数表

※ 表中の「前回」は2023年12月27日公表の経済見通し

	東海3県（連鎖方式、2015年基準）				【参考】全国（弊所推計）		
	2023年度 (実績推計)	2024年度 (実績見込み)		2025年度 (見通し)	2023年度 (実績)	2024年度 (実績見込み)	2025年度 (見通し)
	今回	前回	今回	今回	今回	今回	今回
実質国内総生産	1.9	1.7	0.9	1.8	0.8	0.5	1.0
(変化率(%)、括弧内は寄与度)							
民間最終消費 支出	0.1 (0.0)	1.1 (0.5)	-0.3 (-0.1)	1.8 (1.3)	-0.6 (-0.3)	0.8 (0.4)	1.0 (0.6)
民間住宅	0.0 (0.0)	0.2 (0.0)	0.2 (0.0)	1.1 (0.0)	0.3 (0.0)	-0.9 (0.0)	-0.2 (0.0)
民間企業設備	1.7 (0.3)	4.1 (0.8)	-0.8 (-0.2)	0.5 (0.1)	0.3 (0.0)	1.5 (0.3)	1.4 (0.2)
公需	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)
外需等	(1.5)	(0.3)	(1.2)	(0.2)	(1.1)	(-0.4)	(0.0)

(注1) 本見通しは、中部圏の経済見通し作成のためになされたものである。

(注2) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注3) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出（純）等の寄与度。

(注4) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

【前提】

1. 暦年ベースでの世界・日本 GDP 成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2024年(暦年)		2025年(暦年)
	前回	今回	今回
世界 GDP の実質成長率(%) (うち日本)	2.7	3.1 (0.3)	3.2 (1.1)
実質実効為替レート	72.2	71.1	73.8
円/ドル	149.8	150.8	149.6
円/人民元	20.7	21.2	21.5
原油価格(ドル/バレル)	83.2	80.0	73.0

(注1) 世界・日本の GDP の実質成長率は、IMF 推計。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等で加重平均したもの（日銀算出）。翌年の為替レートについては、直近レートで一定と想定。

(注3) 原油価格は、ブレント原油価格に係る世銀推計。

2. 日銀による緩和的な金融政策が当面継続されるものと想定している。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、当財団（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、経済統計分析および「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」に関する調査研究などの事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782
ホームページ:<https://www.criser.jp>
E-mail:criser@criser.jp